

サイオテクノロジー

3744 東証 2 部

2015 年 11 月 26 日 (木)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

※ フィンテック (Fintech)
金融 (Finance) と技術
(Technology) の融合による
新たなテクノロジーを指す造語。

■ 新たな子会社とのシナジーによりフィンテック領域での成長に期待

サイオテクノロジー <3744> はオープンソースソフトウェア (以下 OSS) とクラウドコンピューティング (以下クラウド) を軸に、Web アプリケーションや OS、IT システムの開発・基盤構築・運用サポート等の事業を展開。主力製品はシステム障害時のシステムダウンを回避するソフトウェア「LifeKeeper」や、MFP 向け文書管理ソフトなど。OSS の技術サポート体制では国内トップクラス。

2015 年 12 月期第 3 四半期累計 (2015 年 1 月 -9 月) の連結業績は、売上高が前年同期比 27.1% 増の 6,877 百万円、営業損失が 101 百万円 (前年同期は 55 百万円の利益) となった。売上高は「LifeKeeper」や MFP 向けソフトウェア製品など主力製品が順調に推移したほか、金融機関向けシステム開発等を手掛ける (株) キーポート・ソリューションズ (以下 KPS) を 4 月に子会社化したことも増収要因となった。利益面では、7 月に販売を開始した IT オペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」や MFP 向けソフトウェアの機能拡張、Web アプリケーション事業における新製品・サービス開発など、研究開発費が前年同期比で 140 百万円増となったことが減益要因となったが、期初計画の想定範囲内で推移した。

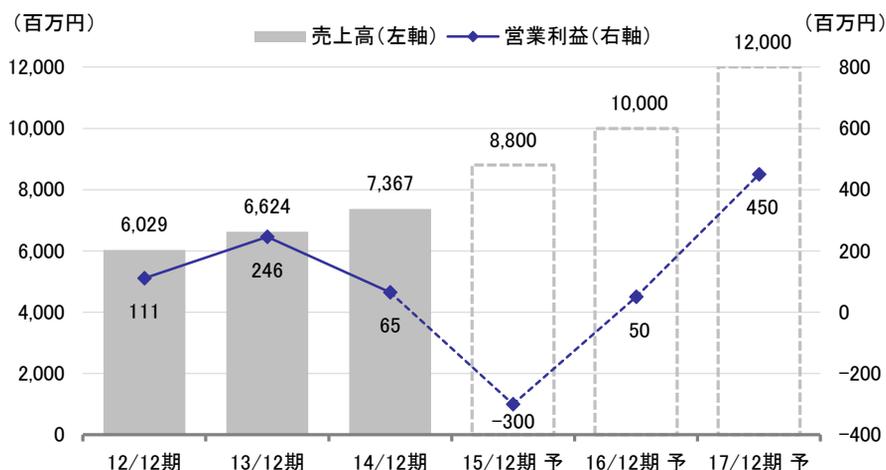
2015 年 12 月期の業績は、売上高で前期比 19.4% 増の 8,800 百万円、営業損失で 300 百万円 (前期は 65 百万円の利益) と従来予想を据え置いている。10 月に新たに子会社化した Profit Cube Inc. (以下、PCI) の業績などがまだ流動的なためだ。ただ、前期比大幅増を見込んでいた研究開発費が当初計画を下回りそうなこと、既存事業は順調に推移していることなどから、売上高は会社計画を上回り、営業損失も縮小する公算が大きいと弊社では見ている。

中期経営計画として、翌年度となる 2016 年 12 月期に売上高 10,000 百万円、EBITDA (営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額) で 100 百万円を目標として掲げている。償却費などが現状のペースであれば営業利益は 50 百万円程度と黒字化する見込み。コアビジネスの競争力強化により業績が順調に推移していることに加えて、国内外での「SIOS iQ」の事業展開や、M&A で新たに取得した子会社とのシナジーによるフィンテック※領域での成長が業績向上を後押しすることが期待される。

■ Check Point

- ・ 新製品の「SIOS iQ」が日米で販売開始、プロモーション活動を推進中
- ・ 新規子会社 2 社を取得、国際競争力の維持向上には大きな成長が期待されるフィンテックへの投資が不可欠

業績推移



2015 年 12 月期第 3 四半期累計連結業績

(単位：百万円)

	14/12 期 3Q 累計		15/12 期 3Q 累計			15/12 期	
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比	会社計画	前期比
売上高	5,411	-	6,877	-	27.1%	8,800	19.4%
売上総利益	2,107	39.0%	2,404	35.0%	14.1%	-	-
販管費	2,052	38.0%	2,506	36.4%	22.1%	-	-
(研究開発費)	325	6.0%	465	6.8%	43.0%	-	-
営業利益	55	1.0%	-101	-1.5%	-	-300	-
経常利益	67	1.2%	-98	-1.4%	-	-300	-
当期純利益	-1	-0.0%	-135	-2.0%	-	-330	-
EBITDA	102	1.9%	-51	-0.7%	-	-250	-

(注) EBITDA= 営業利益+減価償却費+のれん償却額

■ 直近のトピックス

新製品の「SIOS iQ」が日米で販売開始、新規子会社を取得

2015 年 12 月期第 3 四半期 (2015 年 7 月 -9 月) のトピックスとしては、機械学習技術を用いた新製品「SIOS iQ」の販売が 7 月より日米で開始されたことと、10 月に金融機関向けの資産・負債リスク管理 (Asset Liability Management、以下 ALM) ソフトウェアの開発・販売・保守を手掛ける PCI を子会社化したことが挙げられる。

(1) 「SIOS iQ」の動向について

「SIOS iQ」は、IT オペレーション分析ソフトウェアにおいて業界で初めて機械学習技術を採用したシステムとなる。その特徴は、IT プラットフォームのシステム障害発生リスクを機械学習技術によって未然に防ぎ、IT 管理者の作業負荷を大幅に軽減するだけでなく、システムを構成するサーバーやストレージなどを包括的に監視することでシステム全体の最適化を実現できることにある。

7 月に日米で販売を開始以降、商品展示会などを通じてプロモーション活動を行っており、現在は国内外の複数の企業で、トライアル評価を実施している段階にある。今後はユーザーからの要望を聞き取りながら、製品の機能・サービス向上に取り組んでいく方針で、2016 年 12 月期以降の売上げ貢献を目指している。クラウドサービスや IoT 市場の拡大によって、IT システムの維持・管理コストは今後も増大傾向が続くなかで、IT インフラ全体の効率化、コスト低減に寄与する「SIOS iQ」にかかる期待は大きく、今後の成長が期待される。

国際競争力の維持向上にはフィンテックへの投資が不可欠

(2) PCI の子会社化について

PCI は 1984 年設立のソフトウェア開発会社で、国内で初めて ALM システムを開発し、現在は地方銀行のほか、ネットバンキング企業などを主力顧客としている。直近の業績は、2015 年 6 月期で売上高 1,127 百万円、営業利益 62 百万円となっており、売上高はソフトウェアの開発・販売、保守・サポートサービスで占められている。今回の株式取得に当たっては、PCI の持ち株会社である ARS ホールディングス(株)の株式を 100% 取得することによって子会社化しており、取得価額は 922 百万円となる。

今回、子会社化した目的は、金融業界向けの事業強化が挙げられる。世界の金融業界では、ここ数年、フィンテックを用いた電子決済や仮想化通貨サービスなど新たなサービスや経営管理システムなどが相次いで開発され、普及が進んでいる。国内の金融業界は法規制の問題もあってフィンテックへの取り組みが遅れていたが、国際競争力の維持向上のためには、フィンテックへの投資が不可欠であり、今後の成長分野として注目されている。同社では KPS、PCI の子会社化によって、金融業界向けシステムの技術開発力、及び顧客基盤（KPS は証券会社、PCI は銀行が中心）を獲得したことになる。直近の業績で見ると、KPS、PCI 合わせて年間売上高で約 24 億円、営業利益で約 2 億円の水準となるが、今後は同社が持つ技術開発力や営業ネットワークなども共有することで、シナジー効果を高めていきたい考えだ。また、フィンテック領域における新サービスの開発も進めていきたい考えで、今後の金融業界向けの事業展開が注目される。

PCI の業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	総資産	純資産
14/6 期	1,045	4	-3	9	1,041	191
15/6 期	1,127	62	56	47	1,003	279

出所：会社発表資料

KPS の業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	総資産	純資産
13/3 期	1,214	40	40	21	419	226
14/3 期	1,303	132	136	144	573	371

出所：会社発表資料

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ